

Paper

新しいコモンズとは！
グローバルコモンズとは何か、構築できるのか、うまく運用できるのかー
What is New Commons !
What is Global commons, is it able to build up them
and can we operate these well?

Jun MATSUDA
GHAMAS Management Laboratory
Chiyoda U-tech Co., Ltd.
Consulting Division
E-mail: matsuda.jun@chiyodacorp.com

松田 順
ガーマス マネジメント研究所
千代田ユーテック株式会社
コンサルティング事業部

Abstract

A tragedy of Commons and Commons has been considered from a range of livelihood in an area and the angle of the environmental protection in the past. (So-called traditional Commons theory)

By increasing of knowledge, and public goods in the city, and recently in progressing the digital world , argument to the revision of definition or concept of commons as: what is Commons, and “New commons” has come out in the 21st century from the third-quarter in the 20th century.

And more the argument which also caught a global environmental problem at the front , from a conventional National Trust movement as an environmental protection activities. A concept as "global Commons" is also born again with financial and economic globalization. When a conventional concept and a new concept are overlooked about these, the new Commons is being seen by the globalized by 4 points of view as "digitalization", "urbanization", "economy and finance" and "the resource and the energy". I'd like to pay attention to Commons in Culture, Commons of knowledge and Commons in the community, these are over-lapped. Citizen's consciousness is turning , however bigger than the crab which moves both.

The "global Commons" as a new Commons, which rises and is new which are worldwide globalization and physical close friendship in particular is conscious, but I find nearly to begin to be by a kind of inflexibility and rigidification of various engines, aging and rise of a country central principle like international politics about whether it can be used well. It's also considered about this. The most recent major problem is that the new coronavirus infection

(COVID-19) has spread globally, and information on its countermeasures against infectious diseases (infection information, morbidity, disease status, development status of treatment methods / drugs, etc. And the development status of preventive vaccines, the fair distribution of vaccines worldwide, etc.) should be treated as the target of the Global Commons. I will also touch on these.

要約：従来は、地域の生活圏や環境保護の観点からコモンズやコモンスの悲劇が検討されてきた。(いわゆる伝統的なコモンズ論) しかし 20 世紀後半から 21 世紀において、コモンスの範囲として知識の増加や都市の公共財、そして最近ではデジタルの世界においてコモンスとは何かといった、新たなコモンスの概念の定義が出てきている。環境保護に関しても従来のナショナル・トラスト的なモノから地球環境問題を正面に捉えた議論が沸き起こってきた。さらに経済のグローバル化に伴い新たに「グローバル・コモンス」という概念も生まれている。これらについて、従来の概念と新しい概念を俯瞰すると、新たなコモンスは「デジタルの流れ」と「都市化」そして「経済・金融」そして、「資源・エネルギー」の 4 つのグローバル化の視点で見えてくる。さらに文化のコモンズや知識のコモンズ、コミュニティのコモンズ等が重なり合っていることに注目したい。いずれも市民の意識がどのように動くかにより大きく変わってくる。

特に世界的なグローバル化、物理的親密性の高まり、新たなコモンスとしての「グローバル・コモンス」が意識されているが、うまく運用できるのかに関して、国際政治的に各種の機関の一種の硬直化・老朽化や一国中心主義の台頭により危うくなりかけてきたと感じている。これについても考察する。さらに直近の大きな問題として、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が地球規模で蔓延し、その感染症対策に関して、その情報 (感染情報、罹患状況、疾病状況、治療法・治療薬の開発状況、そして予防ワクチンの開発状況等、及びワクチンの世界的な公平な配布等) についてもまさに、グローバル・コモンスの対象として取り扱うべきものとなっている。これらにも触れてみる。

目次

1. はじめに – コモンズの全体 –
2. 考え方 現代のコモンズを考える
3. 新しいコモンスとはなにか
4. クリエイティブ・コモンス及びデジタル・コモンス
5. 都市のコモンズ
6. グローバル・コモンス
7. グローバル・コモンスは何か、構築
できるのか、うまく運用できるのか
8. グローバル・コモンスの問題点

9. まとめ

1. はじめに ―コモンズの全体―

コモンズについて欧米では、従来、草原、森林、放牧地、漁場等の資源の共同利用地・領域としてきた。社会学や歴史学そして地理学や法学の考えで、人間生活の向上に一定の秩序や集団行動が必要であるとのことで出来上がってきた制度や考え方である。

それぞれの国、地域の環境資源のおかれた諸条件の下で、持続可能なスタイルで利用・管理・維持するためのルール、制度・組織である。イギリスでは、産業革命以降、又19世紀に都市化や工業化にともないオープンスペースが破壊されるのに反対し、これらの土地を保全する運動が始まり、ナショナル・トラスト運動へとつながった。近年地球環境の保全の動きに伴い再度脚光を浴びてきた。その評価では今日では経済学でも外部経済として新たに組み込まれてきている。ここでは正の外部経済のみならず負の外部経済として、コモンズの悲劇が取り上げられてきている。

従来は農村型社会にあったコモンズが消滅する中にあり、その再生が新たな環境保護運動として広がってきたが、一方で都市の中でも生活環境を保持し、向上する目的でのコモンズの機能を現代的に再生するあり方が求められてきた。この点で、都市論や経済学、政治学、法学とも関わってきている。

なぜ、いまコモンズを論じるかと言う問いに対して、現代の資本主義的社会や行きすぎた自由主義が、世界の国々との所得格差、生活格差を生みだしている。又先進国においても国内における貧富の格差がまし、不安定化してきている。勿論、環境や資源のより効率的そして人間の福祉の向上に役立つ方法を模索しなければならないが、この時の解決案の一つとして、コモンズ概念を取り入れ、それを活用することが重要と考える。さらに社会の情報化・デジタル化やグローバル化に伴い新たなコモンズを定義し、取り扱う必要が高まった。

この時、従来の伝統的な、自然や環境に特化したもの、モノに焦点を当てたものに加え、都市の問題や情報化とともにデジタル化の進展と世界的な経済の広がりに伴いグローバル化が大きな問題としてもち上がってきた。

さらに知識社会の到来とともに、知識、文化、社会制度（医療や健康・福祉、教育等）並びに知識・情報に関しても取り上げ、さらに限定的な地域から大都市、そして地球環境（海、陸、空、宇宙＜大気限外も含む＞）、そして各種の環境影響要因（大気、水、土壌、地理的特徴＜河川、湖水、海洋、山岳、電磁波、多様な生物存在等）をも念頭に置きコモンズを考える必要が出てきていることが大きな取り上げの理由といえる。

1) コモンズの全体

先ずコモンズの歴史を文明から紐解き、そして現代のコモンズの全体を俯瞰してみる。特に経済の視点で問題点を見てみる。

- ① 前提として、人口増加（国によっては増加率の大幅な減少又は純減も起きつつある）と資源、特に鉱物資源・エネルギーに限界があること（石油・天然ガス）、更に食料（小麦、トウモロコシ等の食料・飼料）の生産に問題があり、又地理的に偏在してきている点を考慮せざるを得ない。なお食料の問題点の裏には当然、水資源の枯渇問題とエネルギーの問題（この場合、森林・木材資源の減少）がある。
- ② 歴史を振り返れば、世界の古代文明はすべて水資源の枯渇と塩害及びエネルギー（この場合は森林の伐採）の枯渇、そして過放牧（牧畜の行きすぎ）による草地の土漠化・砂漠化による居住不能化の問題で、当時の都市、農村は崩壊している。そして、新たな都市や地域ができるために多くの森林や耕作地が開発され、又廃棄物が山のようにできてきた。（これらが現在、世界歴史遺産として残っていることにもつながる。）
- ③ 特に土地の所有について、それぞれの時点で王侯貴族や僧侶階層による国家支配により、後には騎士・武家階級等の特定の者に権力が（私有権）が集中し、一般の者には私有権は強くないか、無かった。しかし、時々気候変動や疫病等で農耕放棄地や荒地等ができる時代もあり、それらの土地は実際にはコモンズのような状態であったと考えられる。
なおギリシャ・ローマ時代には、私有権が強化され、一部貴族階級（荘園領主やその代理人）が土地や水を支配していたといえる。但し都市のための水は水道を利用して使用されてきた。（各地のローマの水道橋は有名である。）
- ④ 中世では、寒冷化やペスト等の疫病による人口減少により、耕作放棄地や森林も増加してきていたが、人口回復により農地も拡大してきた。この中で農村では、耕地以外の土地・資源利用として森林の木材・枝の利用や放牧地や草地の利用が共同で行われてきた。
- ⑤ 近世から近代となると、封建制の崩壊により、都市の成立と増大により、農村から都市に人口が移りにつれ、農村部では、共有地の考え方がより普及し、都市近郊では従来の森や自然が開拓されてきた。特に羊毛産業の発達は、放牧地の囲い込みが行われ、更なる農村から都市への人口移動が起きた。この中でイギリスでは市民の自然を守る運動として、ナショナル・トラスト運動が盛んになり、土地や自然を分割するのではなく、皆で共有し、維持していくとの思想が広がった。
- ⑥ 現代では、コモンズは土地や自然環境といった伝統的コモンズから、より広がりをもって、グローバル・コモンズ、インフラストラクチャーコモンズ、近隣コモンズ、から医療・健康コモンズ、さらには知識コモンズ、文化コモンズそしてコモンズとしての経済制度である資本主義、交換コモンズ、贈与経済等に及んでいる。
知識コモンズでは、ハード的、フィジカル的なモノでなく、情報やソフトといっ

たものまでその概念は広がりを持ってきた。

- ⑦政治的なそしてマクロな観点でのコモンズ論としてネグリ & ハートが提起しているのがある。従来の国民国家を中心にした 20 世紀の世界において、特にアメリカの突出したパワーを「帝国主義」と規定し、その終焉として脱領土的な多国籍企業の下でのグローバリゼーションが生まれてきたが、それへの対抗として世界市民：「マルチチユード」が登場するとする。ポストモダン・情報革命により生産様式が変容し、共働とコミュニケーション的共用性が構築されるような新しい生産方式が生まれ、そこでは協力する労働と共有財産が生まれ、従来の私的所有権から離れた世界としてのコモンズが生まれるという考えが出てきている。(ネグリ & ハートの『帝国』におけるコモンズの考え方)

但し、実際は、グローバル化は、より私的所有権（知財権等により）の強化となって、世界を覆い、富の集中により貧富の格差が拡大してきている。

- ⑧医療や健康に関するが、地球規模での感染症に関する情報のコモンズ化が重要となってきている。直近(2019-20 年)の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が地球規模で蔓延し、その感染症対策に関して、その情報（感染情報、罹患状況、疾病状況、治療法・治療薬の開発状況、そして予防ワクチンの開発状況等、及びワクチンの世界的な公平な配布等）についてもまさに、グローバル・コモンズの対象として取り扱うべきものとなっている。まさに国際的な対立の原因ともなりつつある。

2) 現代のコモンズの起源～コモンズの源流と日本におけるコモンズ

- ①イギリス及び我が国での代表的なコモンズ成立・存続の背景には、土地が共有であることを可能にする社会的な仕組みや力が大きく作用した。

特にイギリスにおいて、近年、市民が構築したナショナル・トラスト運動が構築したシステムを通して、「共通の財産である自然は、個人の所有権が設定された土地であっても、その恵みや楽しさを共有する」という精神や思想がコモンズの存続を可能にしてきた。(トマス・モアは当時、ユートピアを「どこにもない国」とし、共同・協働型システムを内包する社会において人間の真の幸福が生まれると考えた。) この一方で、アメリカの生物学者、ギャレット・ハーディンが 1968 年に『サイエンス』に論文「The Tragedy of the Commons」を発表し、「コモンズの悲劇」という概念が提唱された。多数者が利用できる共有資源が乱獲されることによって資源の枯渇を招いてしまうという経済学における法則であり、共有地の悲劇ともいう。ここで一般に広く認知されるようになったが、その後、他方から反論もでてきた。

- ②我が国のコモンズである山林や里山の自然は、江戸時代以前からあった入会地等の共有地（コモンズ）は利用されてきていた。しかし近代的所有権の確立と政策並びに農村部の都市化の進展そして工業化による産業構造の変化などの時代的、社会的要因により、コモンズの機能が大きく損なわれてきた。結果多くの里山が

失われてきてしまった。(入会地の消滅)一方、都市部では従来、所有権はあってもだれでもが利用できた道路(通路、小径、路地裏等)、井戸端、や原っぱが消滅し、都市のコモンズ的なモノも失われてきた。これには不動産、特に土地の資本主義的利用が高度成長とともに進んだ結果とも言える。

3) 日本における伝統的コモンズの役割

- ①日本の伝統的コモンズ分野である農業、漁業、森林、放牧地、土地一般、水と灌漑、野生生物に対し、21世紀における新たなコモンズの**共生の思想**として、「共・相互」・「共同・協働」・「ネットワーク」・「利用権」・「暮らし・生きがい」をメッセージとしてその機能を再評価し、社会に必要な効能として認識され始めた。
- ②今後の役割、一層の都市化および産業化、グローバル化が進展するにつれ、コモンズ概念を上述の伝統的なものから、より広がりのあるデジタル世界や、文化・知識の世界にまで広げる必要がある。この中で、世界共通の課題であるグローバル・コモンズについて、より広く・深く議論し、活用の場・利用の場を作る必要がある。

2. 考え方 現代のコモンズを考える

コモンズ論には特に4つの流れが挙げられる。

- ①通常社会学的、特に人口論を念頭に考えることが多いが、実際には経済活動を通して、法学も巻き込み、又それへの関与者(個人、NPO,法人、都市、国家、NGO, 多国間組織等)の関わりが重要となり、それぞれのパワー(権力又は覇権)が重要であるため政治学的にも考えなければならない。
- ②更に、グローバルに見れば、1972年のローマクラブの「成長の限界」以降、資源や環境そして循環の考えが必要となってきた。さらに20世紀後半からの急激な「グローバル化」や「情報化・デジタル化」、「技術の急激な進展・イノベーション化」等あらゆる面で私有権が大きくなる(新自由主義)中で、社会的に大きな歪を生じるようになった。

この動きの中で「私」中心の社会に対して、「公(政府)」でなく「公共(パブリック)」で共助の概念が復活してきた。この流れの中で社会民主主義的な立場から、特に行き過ぎた産業・資本主義(商業主義)に対しての何らかの規制が必要という思想が広まってきた。

特に独占性が強い、**情報や知財分野(デジタル分野)**はさらにそれを助長してきている)において独占や寡占に対する対抗が出てきている。

特にデジタル・コモンズでは、権利のオープン化や権利そのものの放棄(権利化しないを含む)や無償での利用を勧める(コンピュータプログラムや基本ソフト<オープンソフトウェアの Unix, Linux, Java, Apache, Ruby 等>、著作権の放棄による**コピー・レフト**)考え方も出てきている。皆が自由に利用できることにより社会の、

市民のそして個人の幸福度・満足度・安全性・快適性を上げられるという点である。これらのデジタル製品（コンテンツ、プログラム、ツール等）を広く利用して、更なる応用製品（アプリケーション等）の開発や利用を早く進めることがより重要と考えられるようになってきた。この流れは、昔の IBM 対抗や、従来のマイクロソフト対策を超え、現在はアメリカの GAF A（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）のみならず、中国の BAT（バaidu、アリババ、テンセント）+ファーウェイに対する規制が欧州を中心にアメリカでも出てきている。

③グローバル化の中で、世界の貧富の拡大（富裕先進国と貧困・途上国）が進み（先進国内でも格差が広がってきている）、資源（食料、水、鉱物）、のみならず人的労働力の問題、都市問題（住宅、ホームレス、都市内貧困家庭等）さらに途上国を中心に引き続く各国の政治動乱・内戦等による多くの難民、移民の増大とその移動は大きな問題を生じている。この中で新たなコモنزの重要性、必要性が出てきている。そして国家の安全保障の問題も一つの大きなコモنزの観点からとらえるべき課題となって来ている。

④近々では、安全・衛生の問題、さらに疾病・感染症対応（2020年の COVID-19の世界を巡っている感染症問題）・その他の医療の格差による人口の変動が顕著になって来ている。特に感染症の問題は、2007年の SARS、その後の MARS そして今回 2019年に始まったといわれ、2020年初めから中国を源とする COVID-19（新型コロナウイルス）による感染症は大きな問題を抱えている。

安全・衛生が基礎になれば感染症は対策が取りにくく、その原因として衛生概念の普及として、又衛生的な飲料水の確保と衛生概念の普及が欠かせない。特に人間と接触が大きい動物（哺乳類のみならず）との関係をしっかりとらえておくことが重要である。ここでのコモنزは、まず水場の管理、共有管理であり、食料の確保でもある。そして昨今の数回にわたる世界的な感染症の拡大や鎮圧に関するデータが早く、共有化されることにある。まさに疾病特に感染症のコモنزはその病状や治療法、そして対応のワクチン研究・開発に関する情報・データのコモنزにある。

これら上記の4つの現状を踏まえ、新たにコモنزを再検討することを、本論の目的としたい。このための④については、参考文献等はまだないものが多いが、報道、新聞、雑誌等の記事をできるだけ活用、引用させていただくものとする。

また④については、医学・医療専門家でない筆者にとって、その社会的、経済的な影響について特に取り上げてみたい。

本議論を進めるため、コモنزのレベルに関して以下10項目提示して、それらについて検討していく。

<10項目とは>

① 部落・村落レベル、市民<私有権>レベル、都市レベル、国家レベル、国際レ

ベル（広域エリア、グローバルで考える）

- ② アクセス権や、利用権（クラブ・会員権）と所有権の違いで考える
- ③ 資源（鉱物）動物・植物、生物・微生物）、（エネルギー資源、自然エネルギーも）（水資源）で考える。
- ④ サステナブル（持続可能）やサーキュラー（循環）で考える
- ⑤ 製品・商品（ハードのモノ（フィジカル・リアル）、鉄鋼・化学・製紙等の素材から、大型輸送機械（船舶、航空機）、輸送機械（自動車）、その他機械、各種電化製品、生活用品、食品、医薬品等まで）及びソフトのモノ、デジタル（ヴァーチャル）製品、システム）で考える。
- ⑥ サービス（通信、販売、利用・レンタル、各種予約、決済、検索等）、（旅行・レジャー・観光）（医療・福祉、公衆衛生）で考える。
- ⑦ 自然、気候・天候、天然（空気・気流、海洋・海流、海洋・大陸棚、大陸、領土、土壌、海洋、湖沼、山岳、河川、島礁）、環境で考える
- ⑧ 人工物（都市（住宅、商業施設、集合住宅〈アパート・マンション〉）、地域、巨大工作物（大型ビル、空港・港湾設備、道路・鉄道施設、ダム、）、大型産業設備（発電所〈原子力発電所、ソーラパネル等含む〉、工場・プラント）、で考える。兵器（核兵器、生物化学兵器、通常兵器）も含まれる。
- ⑨ システムで考える（各種国際ルール、金融システム、情報システム、国際貿易・為替システム、交通システム（含む航空システム）、医療システム、教育システム、社会福祉システム）宗教システム、政治システム等）
- ⑩ 無形資産（科学技術、特許・アイデア・ノウハウ、著作権、（フィジカル、デジタル）、文化資産（芸術、芸能、音楽、スポーツ、その他）、文化（ファッション、伝統文化）宗教（行事や事物）で考える。

なお、従来の伝統的コモンズに対して、最近の考えをまとめたものを以下に参考まで紹介する。なお、この図は、(C.Hees2008,P13を引用した、前山 総一郎氏の論文「URBAN HOUSING SCIENCE:都市住宅学 90号 2015SUMMER『都市のコモンズ その起源と現一都市コモンズを支えるコモンズ化（commoning）P6』より引用する。「図1新しいコモンズのマッピング」

なお、同論文では、グローバル・コモンズを概念的・抽象的な表現でとらえ、本論では、内容を精査し、整理していく必要を感じている。特に、「知識」や「公衆衛生」、「公害」といった漠然とした表現であるが、やはりもっとはっきり規定したい。

例えば：知識では、特に情報について、「情報格差」で表現するのではなく、情報とデータとデータベースとその分析結果の集合で、デジタル処理されたものも含み、これらが大きな国際的な枠組みでのデータベースとする。そしてそれ等がどのようにアクセスでき、利用できているかを検証していく。また「公衆衛生」では、疾病や感染症の対応でのコモンズと明記し、それに関するデータ、検査・治療法、治療手

段・治療薬、治癒後のデータ、データベース等の収集、活用も含めて考えたい。

「公害」では、大気汚染(SO_x,NO_x)そして温暖化ガスの問題、水質汚濁(重金属、劇物・毒物・化学物質、環境ホルモンとなるもの)、土壌汚染(油、重金属、細菌・微生物)、その他(放射性物質、核物質、核廃棄物等)とする。さらに情報の発信・伝播に関する公害?として「フェイク・ニュース」や「誤った情報の伝播、拡散」についても上記の感染症の問題と同様に重要点として考えたい。

これらに関する同様のデータ、情報、分析結果、データベース等がグローバルなcommonsとして理解され利用されるべきと考える。この点で適切な情報の共有化も重要である。(但し、専門家の情報と一般市民の科学的データや経験のない、そして感情的な理解や不確かな情報・言説、伝言等を峻別しておくこと)

「図 1 新しいcommonsのマッピング」URBAN HOUSING SCIENCE:都市住宅学 90 号 2015SUMMER『都市のcommons その起源と現在—都市commonsを支えるcommons化(commoning) P6』より引用

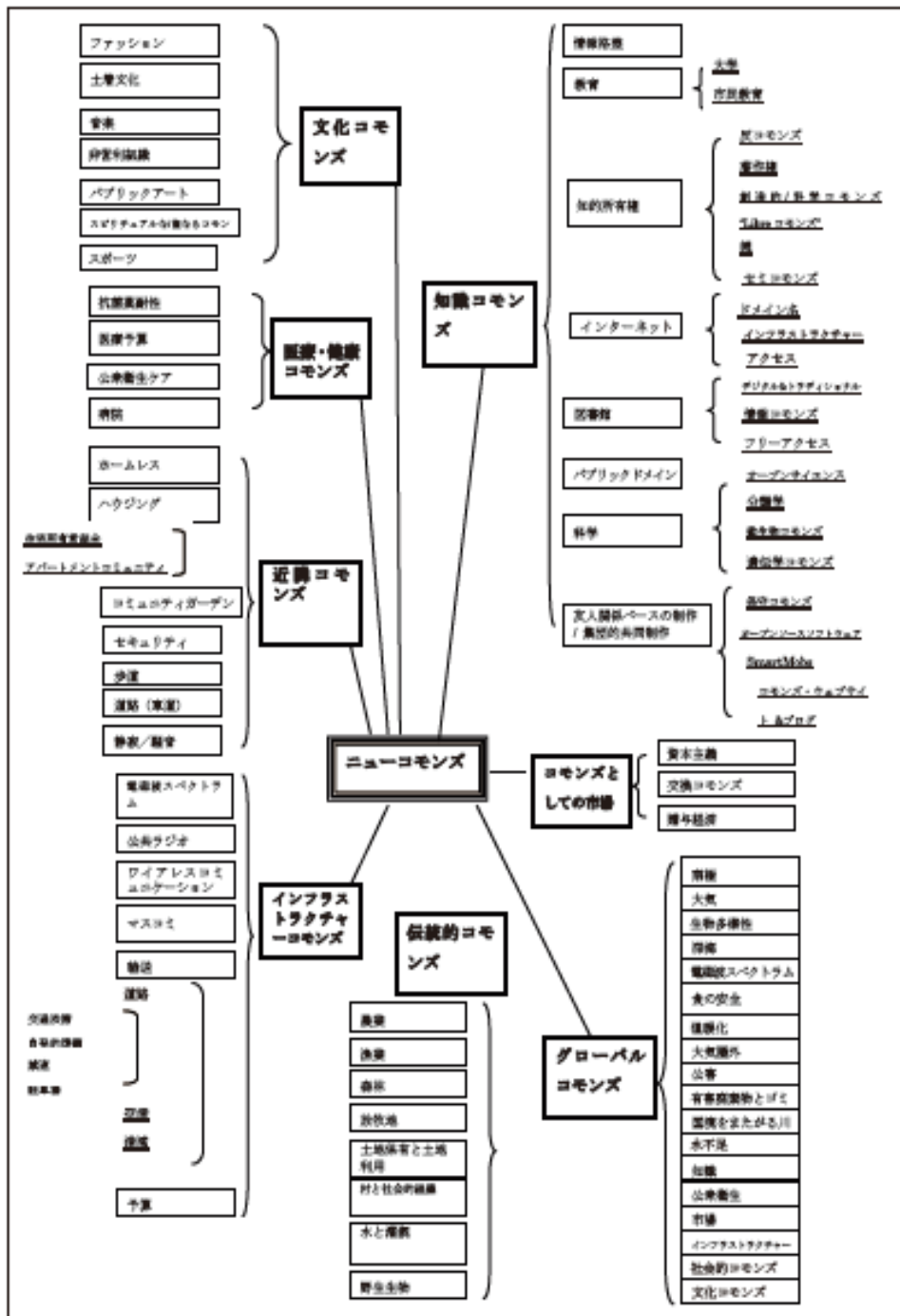


図1 新しいコモンズのマッピング (C.Hass 2008, P13 より作成)

6 URBAN HOUSING SCIENCES

3. 新しいコモンズとはなにか

伝統的なコモンズ（農業、漁業、林業、放牧地、土地利用、水利・灌漑、野生生物、村と社会等）についてはすでに多く述べられてきたが、**新たなコモンズ**について、その役割について、2.で提示した10項目について考えてみる。

そこでは、コモンズとはなにか、そしてクリエイティブ・コモンズ/デジタル・コモンズ及びグローバル・コモンズとは、を考える前提として、人間（人類：ホモサピエンス又はニューマン・ビーイング）を中心にまず考えるが、自然・動植物等についても人間の環境や生活を規定している部分も多いのでこの部分も当然検討の範囲とする。

- 1) ①部落・村落レベル、市民<私有権>レベル、都市レベル、国家レベル、国際レベル（広域エリア、グローバル）で考える。

コモンズは、i) まず上がるのが部落・村落レベルであり、特に農村では、牧草地や森林そして漁場（川魚の採取等を含め）の共有化があり、取りすぎを控え、今でいうサステナブルな社会を築くことにある。漁業では漁獲制限である。その後、ii) 都市の市民の権利の共有化<私有権の制限を伴う>であり、自治組織として、公営住宅やマンション・アパート管理でのコモンズである。

iii) 上のレベルとしての**都市のコモンズ**がある。古くは、広場・噴水、道路・街路とその幅、塵埃の処理<馬の糞尿も>等であり、(教会や宗教施設も入る)、市役所、その他公共施設、河川の船着き場・埠頭、鉄道（含む駅）が挙げられる。近年では駐車場、地区公園、公衆トイレ、自販機、静寂なスペース等が挙げられる。最近では汚染された工場跡地（ブラウンフィールド）も含まれるようになり、さらに空き家となったり老朽化した家屋、ビルもコモンズの対象となって来ている。都市計画や都市の再生、再開発における私権の制限と共有化が大きな項目となっている。勿論、歴史的文化的遺産やその他の保護も都市コモンズとして取り上げ対象となって来ている。これを都市の行政面から見ると「自治体コモンズ」という考えもある。

iv) 国家レベルでのコモンズでは、河川、山岳・森林、海浜・湖沼といった自然がらみの管理問題から、広域インフラストラクチャー、高速鉄道・道路・橋梁、港湾施設・空港、通信システム等の社会インフラ、医療システム（感染症対策も含む）、社会福祉システム、教育システム、国家運営システム<官僚組織>等が挙げられる。天気予報や気象予報システム（地震・津波・噴火速報・予測、台風予測システムを含む）等も挙げられる。

v) 国際レベルでは国際的コモンズ（グローバル・コモンズ）として、国際貿易・国際金融システム（経済分野）、安全保障システム（場合により軍事・防衛システム）（政治分野）、国際通信システム、出入国管理システム、防疫システム（社会分野）、国際河川、国際的山岳・森林、海浜・湖沼といった自然がらみの管理問題及び天気予報や気象予報システム（地震・津波・噴火速報・予測、台風予測システムを含む）等（自然分野）が挙げられる。さらにグローバル時代において、

vi) 国際的な協調や制度、機構の中から各種のコモンズが生まれてきている。最たるものはア) 国際連合をはじめとする国際的な活動組織であるが、一方でうまく機能できない、政治的な調整も出来ないものもある。

現代で重要となっているのは、vii) 情報・通信システムであり、特にインターネッ

ト及びその他のデジタル情報の流通問題である。ビジネスとの関連が強く、グローバルな商業化が進み私的利用の制限のみならず公共として、コモンズ的として取り扱うことを拒否するものもあるが、一方、人権・プライバシーや個人情報保護の観点からもコモンズを拒否する動きが強まっている。しかし、これらの情報ではコモンズとせず私的に個別で運営するには、あまりにも大きなコスト負担や膨大な調整労力がかかり、結果、時間が大幅にかかり効率も下がることが認識され始めている。これらの点で国際レベルのコモンズとしてどの程度が受容されるかがより重要となって来ている。

viii) 但し、各種の情報利用や情報システム利用において「ただ乗り」の利益のみ受け取るコモンズの悲劇的な問題は大きくなってきている。これを放置するとコモンズの悲劇が発生する。国際的な利益の保護や利便性とその努力へのコンペンセートが必要となる。

②アクセス権や利用権（クラブ・会員権）と所有権の違いで考える

従来、モノ（消費財、耐久財、生産財等）を主に所有権で考えられてきたものが利用権やアクセス権という概念がより強くなってきている。

従来コモンズにおいても所有権で考えると必ずしも一般の私有では所有できなかった（私有コスト、維持費が高かったか、希少性が高かった）ものが、所有権以外のアクセス権や利用権で考えるとコモンズにより（共有化）誰でも安価に手に入るようになって来ている。

i) 特にデジタル時代においては、データや利用サービスそしてその他の情報の検索、アクセスにおいてアクセス権を持つことにより、利用が格段に良くなってきている。

ii) 一人の個人としての使用頻度は高くないが、多くの人にとってその利用の範囲が広がるものは、この利用サービスが大きく価値を生み、一種のコモンズ化してきている。商品ども高く、利用範囲も広いものの、最たるものが、インターネットの利用であり、さらに SNS の利用や U-tube ,Twitter, INSTGRAM 等の利用であり、ネット社会での各種のアプリケーション(アプリ)の利用はまさにこの部類に入る。

iii) 現在は、誰でも参加できる会員（無料登録型）型のサービスは、まさにコモンズとなっている。（特にニュースや特定記事の購読（無料）登録が多くある。これらが一種のグローバル・コモンズとなって来ている。但し、文化との関係が深いのと政治との関連も深いため、世界統一のというわけではない。特にインターネット接続は、その反対に遮断も起こり得る。（政治的な要因での遮断・断絶、）

③資源（鉱物）動物・植物、生物・微生物）、（エネルギー資源、自然エネルギーも）（水資源）で考える。

i) 鉱物資源のうち大部分は地球全体にそれなりに遍在しているが、特殊な鉱物は数か所にしか埋蔵されておらず、この取り扱いがもとで大きな国際紛争を引き

起こしたりすることがある。このため採掘者と需要家との調整ができる「場」が一つのコモンズを作ればよい。但しなかなか合意しないのが現状である。

ii) その他希少金属（モリブデン、タングステン、リチウムその他）においてはその管理・コントロールが難しい。市場での決定だけでは動かない。

iii) 又動植物については、保護の観点から大きな国際的な取り決めと利用が対立することが多い。（例えば捕鯨、象牙、サンゴ、その他）（絶滅危惧種の保護等）植物も同様に考える。但し植物・種子・果実や動物の肉については土壤汚染や人間への感染、影響があるためその検査・検疫について多くの課題がある。この点でこれらの取り扱い規則や取扱い法については誰でもが統一したルールでできるようなコモンズの考え方が必要となる。さらに医薬系のビジネスとも関係が深い、細菌類やその他の原虫も取り扱いが複雑化して生きている。アマゾン、インド、熱帯地方での動植物、細菌等の取り扱いには、近年、国家政策としての私的な利用制限が大きくなってきている。

iv) エネルギー資源や再生可能エネルギーについては、代表例として石油が挙げられる。（OPEC と需要家の関係）、その他のエネルギー鉱物は世界的にある程度遍在しているため、大きな問題は起きてこない。

v) 厄介なのが、水資源である。飲料用や農業用での水のみならずダム建設や治水といった観点での水資源の管理は多角的な観点での交渉が必要であり、また地理的・自然的な観点での見方が必要となる。特に国際河川、国際湖沼、国際海浜では大きな問題となる。取水量の制限、利用調整はコモンズとしても大きな課題を抱えている。大きな国際河川や湖沼は複数国と国境を接し、複数にまたがる領域、流域を跨り、上流国と下流国での取り扱いが重要となってくる。例としてメコン川の取り扱い、ヨーロッパでは、ライン川、ドナウ川があり、北南米ではセントローレンス川やリオグランデ川、ラプラタ川等がある。特に中央アフリカ、東アフリカ、西アフリカにおいては、飲料水や農作業（灌漑用）のみならず多くの利害が対立する状況である。この点でグローバル・コモンズは大きな課題を抱えている。

（特にアフリカは、国境が旧植民地本国間での恣意的な国境画定により、人口、人種、民族、地理的な環境を無視した形が多く残っており一層複雑化している。）

④サステナブル（持続可能）やサーキュラー（循環）で考える

世界経済の中で、資源が無尽蔵ではなく、有限でありこれらをいかに活用して、成長していくか、持続的成長の可能性を考えた中で、コモンズを考えていく時代と変わってきている。モノについて特に製品について考えると、その製品の寿命や使われ方も考慮した製品生産及びその前提としての資源の開発や利用を考え、無駄のない生産方式や過剰消費、過剰廃棄を減らし、さらに商品の循環を考え、進んで、リサイクルを行い、所有・利用・廃棄のサイクルでなく、所有しないで、

利用（使いまわし）、リサイクルアップの考え方が一つのコモنزの考えと類似してくるのではないか。

⑤製品・商品（ハードのモノ（フィジカル・リアル）、鉄鋼・化学・製紙等の素材から、大型輸送機械（船舶、航空機）、輸送機械（自動車）、その他機械、各種電化製品、生活用品、食品、医薬品等まで）及びソフトのモノ、デジタル（ヴァーチャル）製品、システム）で考える。

ここでは、従来のモノからより広がったソフトウェアやデジタル製品の利用におけるコモنزを考える。特にソフト製品は、陳腐化を除けば、原則として何度利用しても、又誰が利用しても価値の減価が生じない特徴がある。これらの新しいソフトに関しての、コモنزの範囲の拡大を考える必要がある。

⑥サービス（通信、販売、利用・レンタル、各種予約、決済、検索等）、（旅行・レジャー・観光）（医療・福祉、公衆衛生）で考える。

上記のソフトウェアやデジタル製品と同様に、モノでなくサービスに関してのコモنزについても考える必要がある。このうち、同時に多くの人が利用できるサービスと個別にしか利用できないサービスがある。さらに時間的に独占的な占有はあるが、一方で時間が過ぎるとサービス自体が消滅してしまうものがある。誰もが利用しなければ、失われる時間サービスがあり、それは失われた後は返ってこないサービスもある。この中でのコモنزの性質についても考える必要がある。

⑦自然、気候・天候、天然（空気・気流、海洋・海流、海洋・大陸棚、大陸、領土、土壌、海洋、湖沼、山岳、河川、島礁）、環境で考える。通常言われるコモنزをより広く解釈し、地球全体、大陸、海洋、気象・気候といった自然現象おもしろ一つのモノとして、共有資源として、コモنزとしてみる見方を考える。

⑧人工物（都市（住宅、商業施設、集合住宅〈アパート・マンション〉）、地域、巨大工作物（大型ビル、空港・港湾設備、道路・鉄道施設、ダム、）、大型産業設備（発電所〈原子力発電所、ソーラパネル等含む〉、工場・プラント）、で考える。なお兵器（核兵器、生物化学兵器、通常兵器）も含まれる。ここでは通常は私的な所有物、構造物として通常捉えているが、これらが集合体として、有機的につながった場合、これらの中にも共有する・コモنزとして理解すべきものが出てくる。

その最大のものが都市であり、**都市のコモنز**は大きな検討課題となって来ている。特に商業地区、工業地区、住宅地区にそれぞれの性格がありこれらが又都市コモنزのうちの一つのコモنزとして入れ子のようになっている。工業地区と同様、大型産業施設やプラントの集合としてのコンプレックス（石油・石油化学、鉄鋼、発電設備、その他）においては、ある部分はコモنزとしての部分が生じてくる。（熱、電気、蒸気、工業用水、廃水、防災・防犯システム、工場労働者用住宅、その他）ここでは、個別企業ではあるが、一つの地域・コミュニティ

ィとしての動きがみられこれらにおいてコモنزの役割がみられることも考えることが重要となって来ている。

⑨システムで考える（各種国際ルール、金融システム、情報システム、国際貿易・為替システム、交通システム（含む航空システム）、医療システム、教育システム、社会福祉システム）宗教システム、政治システム等）コモنزの意味

i) 従来のコモنزを考える社会では、地域のまとまり（生産、消費、廃棄のワンセットがそろっているもの）で考えることが多かった。

ii) 現代では、社会インフラとして、又国際的インフラとして、各種の国際ルールやシステムが大きな役割を果たしている。これらのシステムの共同利用やシステムのルールの共通化もやはり、一種のコモنزの考えが必要と考える。

先に述べた通り国際貿易や為替ルール、そして金融システムは特にその統一による利便性が高いものであり、これらもコモنزと考えられる。さらに情報システム、医療システム等も同様と考えられる。これについて認識しておく必要がある。

iii) 計量単位（度量衡）の統一、電気・通信システムの統一、各種規格（ISOを含む）の統一はまさにコモنزの考えと一致してくる。ハード的に見れば、交通システム（鉄道、陸運、海運等）でのルールがいくつかに統一されることも重要な点である。（右側及び左側通行や鉄道のゲージ幅、交通信号や交通標識等）さらに航空システムでは、管制システムや搭乗システム等の共有は特に重要となっている。

⑩無形資産（科学技術、特許・アイデア・ノウハウ、著作権、（フィジカル、デジタル）、文化資産（芸術、芸能、音楽、スポーツ、その他）、文化（ファッション、伝統文化）宗教（行事や事物）で考える。

i) 近年は科学技術の進歩、産業のソフト化、知的財産権の拡大と保護により、各種の無形資産の利用において、私的所有権の強化がなされてきている。（プロパテント）しかし、一方で社会の進歩のためにある年限を超えた（制度的に保護期間が満了した<工業所有権や著作権の期限切れ>）場合のコモنز化はより重要となる。技術のスピルオーバー効果も重要である。この点で、広く人類の英知を利用することは、まさにコモنزである。これを回避するため、あえて権利化せずノウハウとして秘匿していく場合もあるが、技術進歩が早まると当該技術の陳腐化も早まり、権利として保護する意味もなくなる。ii) この点で、権利の使用・利用の許諾権を与えるライセンスは、一つのコモنز化ともいえる。

iii) 文化面でも特に芸能（ミュージカルやオペラ、バレイを含む）等では著作権や演出に関する著作権も重要である。ファッションの世界ではやはり、ブランドを通して、一つの権利化があるが、製品そのものには、広く利用することが望ましいのでやはり一種のコモنز化の流れがある。但し、模造品、剽窃品、模倣品については、やはり一定のコントロールや規制が必要となる。この点でコモنز化は一定

の条件下でないと成立しない。

以下のいくつかの新しいコモンズについて、その特徴を見てみる。

(クリエイティブ・コモンズ、デジタル・コモンズ、都市のコモンズ、グローバル・コモンズ)

4. クリエイティブ・コモンズ及びデジタル・コモンズ

1) クリエイティブ・コモンズとは、

情報・知識・文化といった無形の資源を扱う潮流—デジタル・コモンズ論
自然資源コモンズと異なり人為的に形成されるシステムを言い、2つのタイプの
情報資源共有の分析を行う。

- ① 1つ目はサイバースペース上の動画投稿サイトである。
- ② 2つ目は様々な領域で構築されつつあるデジタル・アーカイブである。逸脱的
とみなされる資源の排除や残留，テクノロジーによる資源利用環境の規制，当初
の設計の意図を越えた実践といったものである。これらはいずれも「特定の資源
の持続的な活用」というコモンズ論のスタンダードな観点からは周辺的な現象と
見なされる。しかし、それぞれが相互に規定する関係にあり、資源共有の場を支
える要素として不可欠である。

2) ソフトウェアの世界でのクリエイティブ・コモンズ

ソフトウェアの世界（コンピュータプログラム、カーネル、機関システム、ア
プリケーション、その他ゲームソフト、アニメーション、コンピュータグラフィッ
クス、映像・映画の世界）では、重要な衝撃をクリエイティブ・コモンズは、大
きな衝撃を与えた。特に著作権等によりほぼ独占的なビジネスを構築してきた巨
大企業にとって大きな影響を与えた。リーナス・トラバースによる「LINUX」の
開発とそれらに続く、著作権の無償開示や著作権の放棄の流れは、ソフトウェア
の世界に大きく影響を与えた。事例として、

- ① 特にアドビー社のソフト「Acrobat・Reader」におけるPDFの閲覧の無償ソフト
は大きく、一方でPDFの作成や編集は有料（コモンズとはしない）の戦略は、一
つのモデルとなって来ている。
- ② Google社による、各種検索エンジンの無料利用もコモンズ化といえる。
一般名詞として、ググル（Googleで検索する）が確立してしまった。
- ③ Microsoft社により「Internet Explorer」のWindowsとのセットアップも一つ
のコモンズ化といえる。
- ④ ヤフーの「路線情報」（交通ルート検索）もこの一つである。これらも生
活関連で、国内限定であったり、国際的利用であったりで、コモンズ化して
いる。

3) 情報通信、ソフトウェアでのコモンズ化と独占

情報通信やソフトウェアの世界でのコモンズ化とビジネスの絶妙な組み合わせ

せはこれからも大きな潮流となる。

①一つのビジネスモデルとなり、企業戦略として、情報系・IT系グローバル企業による独占・寡占化の動きとなって来ている。この流れは、将来はAIの分野でも多くのコモنز化が進むと思われる。

②現在、アメリカのGAFaや中国のBAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）による一種の世界の取り込みに対して大きな疑念が出ている。

特にEUでは、その対策が取られている。勿論、ロシアもこの流れに反抗してきている。

21世紀の国家間の対立は、「核の競争」でなく、「情報・データの取り込み競争」ともいえる。

5. 都市のコモンズ

新しいコモنزとして、歴史の古い、農村・村落レベルのコモンズではなく、現在の都市化世界においては、新たな「都市コモنز」の概念や定義が出てきている。特に、都市に住む人（市民等、日本は少ないが諸外国では、流民（中国）、移民、難民等が都市に溢れ、新たな都市での共有の問題が大きくなってきている。

これらを総称して「都市のコモンズ」という。

1) 都市コモنزを構成するサブコモنز

このコモنزには、それぞれ以下の「地区コミュニティコモنز（neighborhood commons）」を核として、都市内部、その周辺における、ローカルな地域では、ローカルな資源を強め・管理し・保全し・守るためにそこに住む人々が合流するコモنز（「住宅地所有協会」「地区住民組織（コミュニティアソシエーション）」など）がある。（日本では町内会や地区の神社、お寺の組織もある。）

さらにそれに関連したものとして「市民ガーデン」、「緑地・緑道」、「公営住宅」、「マンション・アパート自治運営組合」、「地区公園」「セーフティコモنز（安心安全の地区）」や、また「私道」、「自販機」、「駐車場」、「公共スペース」など、さらには「静寂性」が都市コモنزとして挙げられる。（さらには、「ブラウンフィールド」（汚染された工場跡地）なども含まれる。）

（以上の諸研究については、Hess 2008,ff.14-32）、「都市住宅学90号 2015 SUMMER」11特集「都市居住を支えるコモنز」都市のコモンズ その起源と現在—都市コモنزを支えるコモنز化（commoning）」（前山総一郎）より多くを引用している。

2) 「新しいコモنز」と伝統的なコモنزの比較と都市コモنز

特徴として、①公平（equity）が基本的な基盤としてとらえられていること、

②「贈与経済」（ボランティア経済）の重視、③コモنز資源利用者にあつての相互依存信頼関係があること、④公共財とは異なって侵害、私有化、商業化に弱いこと、⑤共通のストーリーや価値があること、という特徴があるとされている。このうち、②や④が特に大きな特徴と考える。なお、ヘスは以下の定義をしている。

「資源がエンクロージャー、過度の使用、社会的ジレンマに弱いものである状況で、一つのグループにより共有される資源。公共財とは異なり、その持続のためにマネジメントと保護が必要となるもの。(Hess 2008,p.38)」

3) 都市のコモنزの重要性

従来、農村部や集落を中心にしてきたコモنز論に対して、現在の都市化社会では、都市に焦点を当てたコモنز論や4. 項で取り上げたクリエイティブ・コモنز及びデジタル・コモنزそして事項6. で述べるグローバル・コモنزがより重要なコモنزとなる。

このうち都市のコモنزでは、都市の各行政（都、区、市、町）によるサービスの提供（監視、監視、警備等）と私的な範囲との中間のモノ・サービスに対する共有的部分が残り、これがより地域共有として考えるコモنزとなる。

特に、民主主義社会では、個人の意見もより多く発表できるため、より公平な取り扱いができる。都市のコモنزを大きく3つに区分けして考えてみる。

① 都市の機能からみる。商業（ビジネス）地区、繁華街地区、住宅地区、公共地区（含む公園、駐車場・駐輪場）、街路とそれぞれの機能に関連したコモنزが考えられる。その他（宗教施設（神社・寺・教会等）や近郊農家等）、交通施設・機関（鉄道、バス、駅その他）も役割を都市との関係で考える。

② 都市の生活から見る。特に住宅関連と社会インフラと公共地区でみる。

住宅関連では、公営住宅、マンション・アパート等の集合住宅、一般戸建住宅、社会施設としての公共施設（社会・高齢福祉施設等）、最寄りのスーパー、商店街（薬局、診療所、その他）、幼稚園、小中学校、学習塾等の関連でのコミュニティのコモنزを見る。地域のケーブルテレビ局や井戸（地下水のくみ上げ）の管理等もある。

社会インフラとして、路地や広場・空地そして図書館・公民館等、安全・安心としてのセキュリティ（防犯、防災のコミュニティ）

③ 都市の住民から見る。妊産婦・児童、小中学生・高校生、大学・専門学校生

そして勤労者・失業者、高齢者、各種障害者・疾病者、消防士・警察官等の専門職やボランティアとしての民生委員を考慮し、都市住民でのコモنزを見る。

これらからは都市の行政サービスの適用範囲から外れ、地域で考え、対応する。これらの管理、維持を地域のそしてその地域利用者のコミュニティが行うという意味で、コモنزとなる。これにはゴミ出しの管理や街灯、ミラーそして学校とも絡み通学路での交通安全指導等もコモنزとなって来ている。

④都市のコモنزでは、行政が取り扱うには、地域の個別性が高いものである。高齢者の見回り、その他の民生委員の役割（行政から委託されたボランティア）や福祉司の役割が挙げられる。

4) 都市のコモنزを維持する費用や労力や協定

費用については、NPOが行うものも含め、行政からの補助、その他の寄付、供出・居宅金、管理費等を出し合う。労力も手弁当で参加や提供を行い、コモンズ維持のための共同・協調行動やその結果としての各種の協定を結んだり、行政に提言・訴える。例として、街並み保存協定、地域の建築制限協定、伝統文化保持のための協定や運動を行うまとまりがコモンズを形成する。

5) 都市のコモンズに対抗する動き

コモンズに対して私的な囲い込みや管理運営のコミュニティとして、ゲイテッド・シティ（敷地内にはテニスコートやプールの教養アメニティもある）（コミュニティ）ができています。さらに、高級マンション（日本ではタワーマンション等）によりそれぞれ私的なマンション・コモンズやゲイテッド・コモンズが形成され、地域コモンズと対立関係となることがあります。さらに不動産業者による無理やりの再開発という名の領有・略奪（日本では、「地上げ」と呼ばれた）が挙げられる。これらは、従来ある都市内の小地域のコモンズを破壊し、コミュニティを単層化してしまう。

6. グローバル・コモンズ

1) グローバル・コモンズとは

グローバル・コモンズは、地球規模での共有という意味で、南極の平和利用と国際協力の促進から始まったといえる。このほか、冷戦の鎮静化を目指して「核不拡散条約」調印などの世界的な軍縮基調の流れへもつながり、現在は環境問題、特に地球温暖化対策としての取組の中で再度、重視されてきている。さらに現在は、地球的規模で蔓延している感染症対策に関して、その情報（感染情報、罹患状況、疾病状況、治療法・治療薬の開発状況、そして予防ワクチンの開発状況等、及びワクチンの世界的な公平な配布等）についてもまさに、グローバル・コモンズの対象として取り扱うべきものとなっている。

①辞書的に言えば、「地球規模で人類が共有している資産。国際公共財などと訳す。グローバルは全地球的な、全世界的な、を意味する英語で、コモンズの意味は共有地である。そもそもコモンズとは、イギリスの地域で牧草を管理するために行われた自治制度の commons に由来する名称で、今日では、入会地(いりあいち)や公海の水産資源など、だれもが利用できる共有資産をもいう。・・・地域住民だけが利用できる共有材のローカル・コモンズに対してグローバル・コモンズが存在し、それは主権国家の管轄を超えて人類全体が生存していくために必要とする大気や大地、太陽、海洋、水、気候、氷層界といった、世界が共有している生態系そのものをさすにとらえられる。さらに、宇宙やサイバー空間、国連や国連の PKO、国際条約といった、人類が平和に存在していくために必要な多くの活動までも含む名称になっている。(以上「日本大百科全書(ニッポニカ)より」)

②歴史として、このような概念の発展は、1959年に調印され、1961年に発効した南極条約がきっかけとなっている。この条約における領土権の凍結や平和的利用、国際協

力の促進といった平和を重視する姿勢は、1960年代以降に進む核不拡散条約調印などの世界的な軍縮基調へと至っている。

③ グローバル・コモンズの対象として、さきに「新しいコモンズのマッピング」で

図

示ように、地球を意識した自然（南極をはじめとした土地、山岳、海洋及び海流（深層流を含む）、深海、熱帯・砂漠地帯・ツンドラといった地域）、動植物（生物多様性）、大気、水（飲料水、農耕用水等）、そして近年は大気圏外の宇宙、といった範囲までに及んでいる。

④ 負のコモンズとして、最近よく耳にする、i) 海洋を浮遊する大量のごみ<3.11日本の東日本大震災で海洋に投棄、浮遊している大量のゴミも含む>（プラスチックゴミもある）、そしてii) 宇宙空間における各種の打ち上げ物質（衛星及びその関連物）や使用期限が過ぎ放置されているもの、各衛星の衝突での破壊された残骸、宇宙観測機器、実験室、飛行物体及びそれらの残骸（デブリと呼ばれる宇宙ゴミ）の問題もある。

（負のコモンズ）これ以外にもあるiii) 各種のごみ（エベレスト等の高山の登頂に要したゴミ、廃棄されたテント等山岳ゴミ等）も挙げられている。

⑤ 最近の動向として、宇宙空間の利用の増大の流れの中で、気象衛星の利用や通信衛星（画像、音声、データ通信等）の共同利用が挙げられる。但し、スパイ衛星や各種の偵察機はコモンズとはなり得ないものである。宇宙に関しては、特に通信領域では、私的範囲は国家（超大国を中心に）による独占や占有が大きな課題となり、コモンズとの競争の世界が繰り広げられている。

⑥ グローバル・コモンズとしての**安全保障システム**の問題

安全保障上の問題として日本を含め各国はグローバル・コモンズの安定利用に対するリスクが取り上げられている。この中で、宇宙開発関連は軍事や安全保障といった問題と密接に関連し、国益といった概念で各国は取り上げている。（いわゆる宇宙という領域を使って地上を統制、監視・管理し、コントロールしようとしている。特にアメリカ、中国、ロシア、インド等が強力に主張してきている。この中で、アメリカ・ヨーロッパ以外の国は、アメリカ・ヨーロッパ基準の軍事や各種の宇宙衛星の利用システムに対して独自路線を進むことが安全保障上の防衛があると理解している。日本も然りである。）上記④の宇宙もまさに安全保障との関係がますます深くなってきている。（大陸間弾道弾、中距離ミサイル網、防衛ミサイル網等）

i) 我が国の『防衛白書（2013年版）』によると、宇宙状況監視機能を強化する次期 Xバンド通信衛星の打ち上げ、サイバー空間における情報セキュリティ対策の強化、海洋基本計画の見直しなどが喫緊の課題として掲げられている。（『防衛白書』（2013年版））

ii) 各種の衛星による監視は、一方では、大陸棚の利用も含め、海底資源の探索等にも利用され、コモンズからその国の利害・利権の確保へと利用が変化している。

iii) 資源探索も大陸、地上から海洋、海底、深海へと広がり、この場合もコモンズが

益々制約を受け、主権国家がその領域を広げようとしている。

⑦漁業・水産資源についてもコモンズ概念が特定地域、流域ではあったが、大洋を回遊する魚の問題を巡って（また最大の哺乳類と言われるクジラ・イルカの問題もある）海洋・湖沼（黒海、カスピ海、ビクトリア湖などを含む）での漁場、漁業権（操業権）の問題もまさにコモンズとして対応しなければならない。しかし国家間（国際協定として）のまとまりができず大きな問題を抱えている。

（マグロ、イワシ、サンマ、鱈<タラ>、ウナギの稚魚等であり、古くて新しい問題として、現在、北海におけるタラの漁獲争いは英国・EUの一つの火種となっている。）北太平洋でのサンマは中国、韓国、日本等が争っている。

7. グローバル・コモンズは何か、構築できるのか、うまく運用できるのか

6項で列記した通り、多くのグローバル・コモンズの対象、項目はあるが、特に国際間での協定や合意がなかなか取りにくくなってきた。この原因として、超大国アメリカの力の限界（20世紀世界の終焉）と中国の台頭および、ロシアの主張そして、問題を含んではいるがEUのまとまりがあり、主体ごとの自己主張、自国・地域中心主義のぶつかり合いがあり、大きな問題が横たわっていることが判る。

このため、ここで再度グローバル・コモンズを見直してみる必要が出てくる。見直しの中で浮き上がってきた問題を、8項で整理してみる。

1) グローバル・コモンズでは、個々の国や地域では対応できない全地球的な、そして物理的な、地理的なモノだけでなく、空間的、時間的な問題として整理して見る必要がある。その根本に、①資源は有限である、効率よく利用し又再利用及びリサイクルすること、②そしてホモサピエンス（人類）にとって良い結果をもたらす行動が重要であること、③ホモサピエンスを取り巻く環境として、動物、植物、そして細菌やウイルス等とも WIN-WIN の関係を保たなければならないこと、④資源のうち、宇宙や太陽系、地球の運動そのものについての理解を深めなければならない。⑤ホモサピエンスとして、人類として都市に住む人、農村や漁村、林間部、山岳部、乾燥地帯にすむ人々の生活様式や活動原理を適切に理解し、認め合う心構え・認識が重要であると理解することにある。これらの5項目について、見直しを行っていくものとする。

2) グローバル・コモンズの見直し

①人類や国家はみな異なった風土、生活・文化、政治・経済体制、地理的・気象条件で生活している。この結果、生活様式も大いに異なってきたが、一方で都市化の波は世界中で同じように進んで来ている。この点で都市生活や、そして近代的な政治・経済・社会システムをある程度共有化していることも事実である。勿論、衛生・環境・安全面での隔たりが大きいのも又確かである。

この中で、コモンズ概念や考え方も時代の変遷も含め変化、多様化してきている。

②グローバル・コモンズの対象として、概ね以下のことが言われている。

i) 地理的・気象条件から、南極大陸、大洋（経済水域外の海洋）、国境を跨る国際河

川、国際湖沼、国際海岸・湾、大陸のへりの海洋、深海、大気、宇宙（大気圏外・成層圏以上）、電磁波の利用・使用がある。通信としての宇宙や大気・海底ケーブルの利用、通信衛星、その他の各種衛星（気象衛星、位置情報、画像識別衛星、各種の測定装置による策定＜地球物理、宇宙物理、商業衛星（コムサット等）、そして秘密衛星（スパイ衛星）等の利用、さらには宇宙船の共同利用もある。（各種衛星や宇宙船の打ち上げに関してのロケット等の共同利用もある）

ii) 風土を形成する自然環境＜熱帯、極地帯、乾燥地帯（土漠等含む）＞や温度・湿度・気候＜晴天日数＞、風力・風向の多様性、そして何より人間（ホモサピエンスの生活の環境としての動植物、そして原生動物、細菌等での生物多様性の管理、利用がある。又天然鉱物・貴金属・希少金属やエネルギー（太陽光や風力、バイオマス資源等の再生可能エネルギー）や水（飲料水、農業用水、工業用水その他）の利用、活用のコモズ化がある。

iii) 生活・文化では、生活習慣、生活スタイルや観念として、宗教の影響も大きい中で、食の安全、公衆衛生、廃棄物・ゴミ、環境問題（旧公害問題、環境ホルモンも含む、有害化学物質や有害廃棄物、土壌・水質汚染源対策）、地球温暖化対策への取組がある（COP）。さらに文化として、大きく世界共通的な言語の使用、芸術・スポーツの共有的な利用（IOC,FIFA等）が挙げられる。さらに知識・高等教育・研究＜学術的なソサエティや論文その他・映像・画像・文献等を含む＞の成果の利用並びに各種のアカデミー（学会）での成果の共有でのコモズズの活用が挙げられる。公衆衛生では医学・臨床での経験や研究成果、およびその成果の利用、活用が挙げられる。但し、成果が臨床薬の開発、製造、販売にまたがると私企業（特許等も含め）や各国の薬事に関する規則や法規により対応が変化する。2020年3月現在、特に医療分野では、COVID-19に代表される感染症対策や治療薬・ワクチン等の開発に関わる情報、開発成果の共有化（コモズ化）も重要な位置を占めている。

iv) 政治・経済では、政治体制（例えば、民主主義、自由主義、社会主義等）、安全保障の考え方、近隣諸国との協調、協力体制の在り方のコモズ化や経済体制（市場主義、資本主義、その他管理統制体制）に関してそれらの運営方法、システムとしての貿易体制（WTOやTPP等）、金融システムとしての為替管理や金利（公定歩合）の決定や変動での協調、それを政治的にも強調する国際的な協議の場（G7やG20並びにEOCDといった国際的な協調体制）をいかに活用、利用するかがある。

v) これ以外に多くの国が参加・参画する大規模な機関・委員会では中々まとまらないことが多くなっている。その代表が国際連合（UN）であり、その下部機関（例：UNESCO、FAO、核不拡散・軍縮会議、各種委員会等）、又同様にWHO（世界保健機構）等の各種の機関・委員会の役割がコモズズの管理、利用として挙げられる。

3) グローバル・コモズ化及びその利用に対しての制約の状況

①制約の形態による違い

上記に掲げたコモنزのうち、i) 純粋な科学や学術に関するコモنزとしての利用は進んでいるが、但し、成果のみ享受する一種の「ただ乗り」の問題は生じている。国力がある先進諸国（主に OECD 諸国やG7、G20 の国々）とそれ以外の新興国、途上国ではその取り扱い、利用に関する適用で配慮や考慮がなされている。

ii) 風土や自然環境、天然鉱物（含む放射性鉱物）・貴金属（プラチナ、金等）・希少金属やエネルギー（太陽光や風力、バイオマス資源等の再生可能エネルギー）、そして動植物の利用（森林の利用や家畜・動物の利用）や自然エネルギー利用の問題、水資源確保では、それぞれの国の資源の保有の形態や量にそして発展の状況に大きな違いがあり、簡単にはそれらの利用、活用のコモンズ化（環境対策や地球温暖化対策）に困難がある。国により資源の遍在があり、これをそれぞれの国の成長戦略と密着に関連しており、国の利害と関わる部分が多くなってきている。（技術進歩でその関連度合いを選らうことが望まれる。）

iii) 生活・文化の違いによるものとして、宗教をはじめ、

ア) 生活習慣や生活スタイルの違いによる各種の概念が異なる。湿潤、高温多湿の国々と乾燥地域、低湿・寒冷地帯とでは衛生観念が異なり、食の安全についても大きく異なる。

イ) 公衆衛生でも同様の問題が起こってくる。

ウ) さらに廃棄物・ゴミの問題では、急激に都市化が進んだ新興国と途上国では、その対応が追い付かない。先進国のルールをすぐ適用できない状況がある。この意味での環境に関するコモنزの概念も新たに植え付けていかなければならない状況にある。

エ) 昨今の大きな問題としての環境問題（旧公害問題、環境ホルモンも含む、有害化学物質や有害廃棄物、土壌・水質汚染源対策）では、人間への悪影響をできるだけ減らすことや、汚染物質を作り、取引しないような仕組み体制、意識を教育する必要がある。

オ) 地球温暖化対策への取組がある（COP）。但し、これにはエネルギー面での支援や対応が無ければ、野放しとなる。特に木材エネルギー、石炭、石油、LNGそして石油化学製品の製造において代替品やコスト的に耐えられる環境を整えなければ進まない。この中で主要エネルギーに対して、再生可能エネルギーへのシフトは進まず、原子力（核廃棄物が後に多量に生成し、保管や再処理の問題が生じるにもかかわらず）への依存が増えつつある。

カ) 文化として、（宗教問題での共通化は大きな問題を孕むため本論では取り扱わない）大きく世界共通的な言語の使用<現在は英語>、芸術・スポーツの共有的な利用（IOC,FIFA等）が挙げられる。この中でコモنزとしての共通化はある程度可能となるが、宗教の差によるある程度の影響や差異は認めなければならない。

キ) 知識・高等教育<学術的なソサエティ等>でのコモنز化では、市党教育では

義務教育の普及であり、その無償化への支援がある。知識・高等教育・研究<学術>・アカデミーの世界では、現状先進国での高等教育・研究機関（大学院以上）の利用と活用があるが、これにおいてもいくつかの問題が生じてきている。例えば、先進国の研究成果を不当に持ち出し、母国で流用してしまうことが起き、国際間問題となっている。（中国よりの留学生・研究生の帰国<海亀と呼ばれる>により先進国の知的財産が不当に持ち出され、中国によって無断に広く利用されてしまう事態）一方で、アカデミックな研究が広く新興国、途上国で基礎研究の一部としてか通用されることは、人類の進歩によって悪いことではない。問題は、その国で新たに研究された内容・成果が、「秘密・機密」として秘匿され、世界にそして人類に還元されないことである。国際的なジャーナルや研究論文、公開特許が秘密裏に翻訳され、その国の独自特許として登録され、元々の権利が不当に侵害されるような事件が多発している。この例の周辺で、ビジネスの世界でも、ブランドの模造品の大量製造・販売（海賊版）の問題がある。特にデジタル時代での音楽、映像、ゲーム、アニメ等の海賊版の頒布は大きな問題を引き起こしている。（経済的損害）

ク）公衆衛生・医療・臨床並びに福祉の分野でのコモنز化として、先に挙げたように医療の技術や治療薬、診断薬、ワクチン等の開発、臨床結果についての成果、効果、データの公開は、人類のためにとって非常に重要であるにも関わらず、秘密化、秘匿されて仕舞うことに大きな問題が孕んでいる。（特に2020年1月に発生した、COVID-19の問題に絡んで、情報・データの開示が遅れた（本来は2019年11月又は12月には把握していたはず）ことに関して、欧米諸国は中国政府に不満を述べている。）医療や健康に関するが、地球規模での感染症に関する情報のコモنز化が重要となってきている。直近(2019-20年)の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が地球規模で蔓延し、その感染症対策に関して、その情報（感染情報、罹患状況、疾病状況、治療法・治療薬の開発状況、そして予防ワクチンの開発状況等、及びワクチンの世界的な公平な配布等）についてもまさに、グローバル・コモنزの対象として取り扱うべきものとなっている。まさに国際的な対立の原因ともなりつつある。

2020年9月現在、国際連合のグテーレス事務総長の呼びかけにも関わらず、アメリカ、中国、ロシアは予防ワクチンの公平な配分について全く言及せず、むしろ中国、ロシア等は政治的な覇権拡張や政治的道具として利用しようとしている。まさに政治・経済(価格の支配もある)に絡んだ問題となってきている。

iv) 政治・経済では、政治体制（例えば、民主主義、自由主義、社会主義等）、安全保障の考え方、近隣諸国との協調、協力体制の在り方のコモنز化や経済体制（市場主義、資本主義、その他管理統制体制）の違いに関して

ア）政治体制が異なるのはそれぞれの国々の歴史的経緯（Path dependence）によるため、そうそう共通化はできないが、EUのように統合を意識的に行っている場合もある。（ASEAN 諸国も一部の経済面での緩い統合を行っている。）（ある意味で文化

的に異なる集合である中国もイデオロギー（中国共産党イデオロギー）で統一・統合しているともいえる。（インドも同様である）

又国連加盟国が 200 か国を超え、その文化、政治体制、経済体制、経済的・政治的な他国との繋がり（旧植民地時代の宗主国との関係、現代の経済・軍需援助の関係等で、深さが異なる状況がある。その中でコモンズを考えるのは非常に困難な面がある。

イ）政治理念の共有は EU ではできても他の国ではかなり困難である。但し、EU でも BREXIT で見るように分離独立の動きは出てきている。一国内での独立分離の動きがある国もある。（スペイン、カナダ等）過去には、ユーゴスラビアの解体が起こった。この点で地域統合もやはり難しい面がある。例えばメルコスール（南米での経済連携組織）も進んでいない。

政治的な（宗教も絡んで）中東での統合や連携も進んでいない。むしろ旧ソ連内の共和国の分離の方向が強い。（ウクライナの分離、ベラルーシやバルト 3 国の分離、中央アジア諸国（カザフスタンをはじめ、イスラム圏諸国）分離も起きている。

政治分野での統合より分離の力が大きく出てきている。

ウ）同じ先進国内でのアメリカ、日本の動き（市場主義的資本主義）と社会民主主義的 EU 諸国とは異なっている。インドも異なっている。新興国では、ある意味で開発独裁的な傾向の国々も多い（シンガポール）、そのほか、中東諸国では、王政、宗教による神聖、独裁国家、分裂国家、軍事独裁国家等多種多様である。

太平洋の島礁諸国は、環境・地球温暖化問題で連携しているが、旧宗主国との関係や新たな経済援助国（中国等）の関係で、やはりばらばらであり、コモンズとしては一部の領域でのみ連携できているといえる。（海洋利用、漁業、観光、環境対策等）

エ）旧ソ連圏のロシアと関係の深い中央アジア諸国にとっては、「一帯一路」の政策（石油・ガスパイプライン等の活用と大陸横断鉄道の新設）で連携を深めている中国との関係と揺れ動いているともいえる。（これらの国は、外洋とは接していない点も共通し、宗教的にのイスラムとしての連帯はできる。）

オ）南半球の諸国の政治的連携は、一つは英国であり、又アメリカそしてオセアニアではアジアとの連携がより一層深くなってくる。この点で政治的な面でのコモンズは仲中難しい。

v) 国際的な機関、委員会その他の組織でのコモンズ

国際連合（国連：UN）をはじめとする国際機関（金融では、IMF や IBRD そして近年では AIB や AIIB）をはじめ国連のサブ機関（UNESCO, FAO, WHO 等）やその他の国際的機関（IAEA）、OPEC、ISO、国際捕鯨委員会等であり、スポーツ分野では IOC や FIFA 等がある。

しかし、最近では各国の意向が強く、中々協調ができておらず。また事務局長の選出等に大国の影響が大きく影響し、その運営に疑問が投げられることが多くなってきた

ている。この点で、コモンズの対象も限定されてきている。

②構築はできるのか

グローバル・コモンズの構築について、すでにできている国際的な枠組みの中での見直しが必要になっていることも事実である。

特に、各国での環境変化（食料不足、水不足等や強制的な退去や追い出しそして政治的不安定（戦争や内戦、部族間争い等）による難民の発生と国境を越えた移動は、飢餓や疾病の増大も伴い、多くのコモンズが破壊され、そのための支援が喫緊の課題となっている。中東諸国にとどまらず、中南米のアメリカへの移動、アジアではミャンマーのロヒンギャの対応、カシミール、インド・パキスタン・バングラ問題、ヨーロッパでも中東から（特にシリア、リビア等）の難民、移民の増大とそれへの対応がある。この中で、グローバル・コモンズとして対象に挙げる項目の優先度は大きく変化してきている。現状まだかなりの困難が生じている。特に今回のCOVID-19の発生と伝播はグローバル・コモンズを考えるにあたって大きな課題となってきた。

③うまく運用できるのか

グローバル・コモンズはうまくいくのかとの問いに対して、やはり経済的な不平等、不均衡の解消（格差の縮小）があり、その結果の政治的な安定が重要となる。

現状、先進国や新興国がどれだけ、途上国に援助やかかわりを持つかによるが、短期的には、先進国も今回のCOVID-19の対応に追われ、さらに国内経済、雇用維持、医療システムの改善に注力せざるを得ないため、一度小休止となってしまふ恐れが強いといえる。中国の復活が一つの指標となるといわれている。

この度の各国の生産活動の休止や中断の結果、地球環境に関する観測データによれば、中国（北京周辺も含め）、ヨーロッパ（パリ周辺）もともにCO₂は減少し、少しきれいな空気となったとの報告があった。

問題は、生産活動の効率化や活動の縮小（無駄になりそうなモノ（商品等）、サービスを減らす）が必要であるとの、皮肉な結果が出ている。

8. グローバル・コモンズの問題点

従来のローカル・コモンズ特に都市部以外の農村部、郊外地域でのコモンズの捉え方に対して、新たなコモンズとしてのグローバル・コモンズでは次の4つの視点で問題点を考えたい。①環境・資源・エネルギー問題、②経済・金融のグローバル化の問題、③情報通信やデジタル化の問題、そして④都市化の問題、⑤感染症対策を含めた医療・健康の問題がコモンズとして新たにに取り組むべき対象であり問題点として見えてくる。これらの対象における問題点を整理し、今後の取組としてまとめとしたい。

① 環境・資源・エネルギー問題

i) 環境としての大気（空気）の汚染を減らし、特に盆地等通風の良くない地域での大気汚染はコモンズとして取り上げるものである。又水質（特に河川や湖沼からの水や地

下水：飲料水、農業用水）の汚染（通常の BOD,COD の除去だけでなく、有害物質、化学物質、放射性物質等）を除去することは重要であり国際河川や湖沼は特に重要となる。国際間での地域コモンズとしてとらえるべき問題である。

海洋の汚染も同様に、水性生物、魚類や哺乳類、両生類への悪影響を防止する櫃胃兪がある。汚染源としての各種の廃水・排水のみならず、マイクロプラスチックに代表される家庭ごみからの廃棄物の混入さらに、特に化学物質の除去、その他の浮遊物（大洋には多くのゴミ<漁業関係、船舶関係、レジャー関係、廃油、津波等で流出した資材・家財その他、不法投棄物等>があり、これらが水産資源への悪影響を及ぼすため、特にコモンズの対象として、管理する必要がある。無価値の取り扱いはより重要である。

ii) 有価物としての資源（木質系、鉱物系<金属>、エネルギー系（石油・石炭、天然ガス、その他メタンガス等）でのそれぞれについては、私的財産（もしくは国家財産）とし取り扱われることが多いが、採取、採掘で生じる問題のみならず、むしろその後の、採取や採掘ができなくなった時に、適切な処理がなされず放棄・放置される時の問題も大きい。特に地下資源の採掘跡の空洞や汚染水、土壌の汚染等への対応が問題となる。

（勿論地上の露天掘りの場合も同様である）資源は得てして、国境や領海を跨いでいる場合が多く、その場合の処理について、国際的に確実な処理をしておかなければならない。（勿論、採取、採掘中の事故の発生への対応も複数国に跨って影響を及ぼすことがある。特に地下埋蔵資源のうち、あるモノは放射性物質を含んだものがあるので特に注意する必要がある。民間企業だけに任せられないケースも多い。国家間の国際間の問題に発展することがある。特に鉱物として、非鉄金属特に銅やアルミ（アルミナ）の採掘、さらにセメント原料の石灰石の採掘は同様の問題を抱えている。

ii) 生産活動でのグローバル化の問題

特に実物世界として原料調達から生産・製造、販売、リサイクルにおける問題として、多国間を跨ぐグローバル・サプライチェーンの適切な確保が重要となる。特にそれぞれのモノ（原料、中間製品、製品、回収品）の輸送に関して、インフラストラクチャーの問題がハード面（港湾設備、輸送鉄道・トラック等）のみならずソフト面（通関システム、荷役サービス、課税システム等）での整備が重要となる。この点で国際間の取組が重要となる。この点でシステムが一つのコモンズとなってくる。

さらに、金融面から見たグローバル化では、決済システム、為替の安定がより重要となる。時間的なタイミングの遅れが出ないようなシステムの保証が重要となる。これがきちんと出来ていることはまさにグローバル・コモンズとしての重要点である。

② 経済・金融のグローバル化の問題

経済のグローバル化は、その裏での金融のグローバル化と政治システムのグローバル化（政治的安定等）が重要である。まさにグローバル・コモンズは世界の政治システムの安定がより重要となる。このため、戦争、動乱、不必要な軍事的挑発やその他のかく乱は避けなければならない。

特に国営企業同士の取引であれば問題は少ないが、(あれば国家間の紛争となる)民間同士の取引において、特にグローバル企業(多国籍企業:MNE)においては、一つの小さな国の国家予算を上回る売り上げや所得を得ている場合が多い。このようなグローバル企業に対して、課税や営業(生産、販売、輸出その他)上の規制や適切な経済活動を行っているかの監視やコントロールが必要となる。先進国はその監視、規制・コントロールができるが、新興国や途上国では不十分なことが予想される。この場合、監視やコントロールの手法や運用を指導したり、システムを利用させるという意味でのグローバル・コモنزの役割が出てくる。これができないと、不当な活動を許すこととなる。(特に次にも取り上げるデジタルの世界、ITの世界では、合法的な脱税的な行動が起こる。)

さらに、金融の問題では、暗号資産(仮想通貨)の取り扱いや基軸通貨の問題も政治と絡んだ大きな経済分野の問題となってきた。特に中国、アメリカの対立と先進諸国間でのドル威信やドル態勢の問題として大きな問題として、又グローバル・コモنزとの関連を見る必要がある。これには第一次世界大戦後や第二次世界大戦後の世界通貨(ポンドからドルへの移行もあったため、歴史的な背景が重要となる。

③ 情報通信やデジタル化でのグローバル化の問題

情報通信や情報やデジタルデータを取り扱う世界(ソフトウェアの世界でも)で、デジタル化問題があり、これらが新たなコモنزを見直すきっかけとなる。

i) 特に各種の大量のデータ<ビッグ・データ>(特に個人のデータで、移動や購入履歴、検索履歴、ツイッター履歴、その他SNSでの利用状況等)が集められる中で、誰が責任をもって管理、収集し、保管するか(その期限も含め)そして、誰が利用するのか。私企業による利用に関しては、個人情報の取得の承認が必要となって来ている。

ii) 一方、防災やその他での人の移動(交通機関、経路、掛った時間等)や施設等の利用場所、時間、人数等を用いて社会のために(防災:自然災害<東日本大震災での人の動き等>、その他の災害、テロ対策、そして何より今回大いに話題となっている、感染症(COVID-19)の伝播の様子や流れの分析に)、より有効な対策が取れる可能性が高い等)活用する場合の利用に関して、まさにコモنزの考えが出てくる。

これは、一国内だけでなく、多国間での利用が挙げられる。

iii) 現実的には、気象衛星のデータの利用で、コモنز的な利用が進んでいる。

ア) 特に気象予報では、大型熱帯性低気圧<台風、ハリケーン、サイクロン、ブリザード>の予測や動向の把握での多国間協調がなされている。

イ) これ以外に地下、地中での核実験の把握や大きな軍事的な動き(軍隊、基地、施設、物資の動き等)、

ウ) 地震と津波予測等自然の変動・変化に関わる部分では進んでいる。山火事や土地・森林の開発その他の把握と監視も行っている。

エ) 球を取りまく各種の衛星（スパイ衛星も含み）による地上データは環境問題のみならず、食糧・穀物の生育状況も含め色々利用されているが、この分野では私企業の利用（情報の囲い込みが進んでいるといえる。）

オ) この情報は、金融・株式、経済・景気予測にも利用されている。コモンズと私的利用の境が複雑化している。（情報の精度のコントロールがなされている。）

カ) 更に、重要なのが、個人情報（先ほどの移動履歴や購買履歴、SNS での利用やツイッター履歴等）が極端に権力や政府の監視下に集約され、政治的目的で利用されると、強権主義的政府・体制のもと個人の自由や人権が大きく制約される恐れが高くなる。（治安維持の名目での監視社会<G.オーウェルの「動物農場(アニマル・ファーム)」>のようになってしまう。）

注) アニマルファームとは、「1945年8月17日に刊行されたジョージ・オーウェルの小説。とある農園の動物たちが劣悪な農場主を追い出して理想的な共和国を築こうとするが、指導者の豚が独裁者と化し、恐怖政治へ変貌していく過程を描く。スペイン内戦に自ら参加した体験を持つオーウェルが、人間を豚や馬などの動物に見立てることで20世紀前半に台頭した全体主義やスターリン主義への痛烈な批判を寓話的に描いた物語である。」(WIKIPEDIA より)

④ 都市化でのグローバル・コモンズの問題

地球規模で都市化が進んでいる（先進国からアフリカ・サブサハラ、中央アフリカ、中南米等）が、OECD 諸国や先進7-8カ国及び新興国のいくつかでの都市化はある程度進み、「都市のコモンズ」が見えてきてが、新興国や途上国では、急激な都市への人口集中は、大きな衛生・治安・生活で問題を抱え、「都市のコモンズを」考えるには及びもしない状況である。（のちに少し触れる）

ここでは、先進国やOECD諸国を対象に考えたい。

i) 都市のコモンズでは、都市そのもののインフラとして、ゾーニングによる都市・町の区分け、(住宅、商業地、工業地区、上下水道・通信施設<電話・インターネット等>、公共交通機関(鉄道、バスターミナル、空港等)、セキュリティ(防犯・防災)、公共施設(学校、病院、教会・寺院、各種のコミュニティ施設<地域公園、広場、社会・住民コミュニティ施設、図書館等><警察、消防、郵便局>、コンビニ・スーパーマーケット、道路・駐車場、そして何より騒音や静寂といった点も重要となる。

ii) 更にソフト的な部分でのコミュニティの形成が挙げられる日本では町内会、住宅団地自治会、マンション自治会、タワーマンション群の自治組織、アパートメントコミュニティ等がある。但し、単身居住者(学生等)を含んだコミュニティができていない。

更に、ホームレスの問題もある。その他貧民街の問題もある。

区域・地域においては、職住接近の住工、住商の地区ではより濃厚なコミュニティがある。但し、それぞれの町、都市、国によって文化やその土地の習慣が異なり、多様

性があるためその対応やコモンズの内容が異なってくる。

緑の溢れた町を目指したり、景観を重視したり、歴史・文化（文化遺産や民俗・伝統）を守り、又利便性を重視した町もある。それでも一定のコモンズを認めお互いに協力していく地域がある

iii) 一方、先に述べたように、ゲイテッド・シティとして特殊の人々による囲われたコミュニティがあり、ここでは私的サービスとして疑似コモンズを形成している場合もある。（先進国のみならず治安の悪い途上国の一部にも形成されている。これは真の都市のコミュニティの形成に反する動きといえる。そのほか上水利用に関して、緑の芝生や庭木、街路樹の保護、そしてプール等の利用等での過剰な、そして贅沢な利用をする町もある。このほかペット（犬、猫等）との暮らしを重視する町（マンションやアパート等も含む）もある。

iv) この意味での都市のコモンズとしては、その基準や内容に幅が広いといえる。東京で言えば、下町東京東部や一部の繁華街地区と東京西部（23区）や多摩地区東部の市ではその内容が異なってくる。新たに開発された街、公営集合住宅団地と在来の市街区との違いにより、コモンズの内容は異なるが、少し広くとらえた場合、過ごしやすい、健康と治安が良い街づくりでは、それなりの標準ができる。（たとえそれぞれの住民一人当たりの面積や数は異なってもそれなりのバランスが取れてきている。v) 都市の評価として住みやすさの比較で、主要な評価基準（治安、教育、医療、インフラ、ライフスタイルなど）を基に、どの都市が暮らしやすく、仕事しやすい都市（街）のランキングが発表されているが（エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU））この基準で上位に入るのは、富裕国の中規模都市で、また、上位10都市に名を連ねたのは、人口密度が比較的低く、犯罪率が低い都市、インフラに過重な負荷がかかっておらず、住民にとって魅力的な文化・レクリエーション活動が盛んな都市でありこの中で、「都市のコモンズ」の果たす役割も大きくなってきていると考えられる。

但し、評価機関はともすると欧米が中心のため、言語（英語）の問題が大きく、雇用（就職のしやすさ、転職のしやすさ）にも影響を与えている。

このランキングとして、ヨーロッパ・オセアニアの中規模の都市が上位に来ていることも十分理解できる。

*注) EIUの2019年度<1位：オーストリア・ウィーン 2位：オーストラリア・メルボルン 3位：オーストラリア・シドニー 4位：日本・大阪 5位：カナダ・カルガリー 6位：カナダ・バンクーバー 7位：日本・東京 7位：カナダ・トロント(東京と同点)9位：デンマーク・コペンハーゲン 10位：オーストラリア・アデレード>物価は高いが、シンガポール等もある。

都市化でのコモンズの構築は、大規模ほど大変であるが、均一な都市でなく、その内にそれぞれの特徴を有している中都市（場合により区の集合や個別の区単位で）が比

較的良好なコモنزが残るといえる。

⑤ 感染症対策を含めた医療・健康の問題として、地球規模で蔓延している感染症対策に関して、その情報（感染情報、罹患状況、疾病状況、治療法・治療薬の開発状況、そして予防ワクチンの開発状況等、及びワクチンの世界的な公平な配布等）について、新たなグローバル・コモنزとして対応しなければならない。

特に、最近のアメリカ、中国、ロシアのワクチンや治療薬に関する取り扱い、新たな覇権争いの状況を呈しつつある。国連のグレース事務総長の生命にもかかわらず、政治、経済の道具として取り扱おうとする姿勢は、グローバル社会において多くの危惧と落胆を覚える。医薬品開発、及び特に感染症については、世界が一つとなり、親密にして移動が多くなり、又人口の集中を伴う都市化の進展、そして食料・資源の確保による開発、つまり自然破壊は、ウイルスを始め、細菌、病原菌、原生動物の拡散と伝染を引き起こす原因が増加する。この点を再度認識し、無用な開発を制限したり、無用な移送(食料、動植物、人間)を極力減らすとともに、感染症が発生した場合の対策としての情報（発生、拡散防止、予防、治療<重症化の阻止>、治療技術等）を速やかに共有することがより重要であり、人類を考えたコモنزの最重要点ともいえる。

歴史的に見て13世紀のペスト過のヨーロッパ、最近では、スペイン風邪といわれたインフルエンザ、そして現在でのアフリカ起源の感染症（エイズ等）の蔓延の現状を再度見つめる必要がある。

9. まとめ

「新しいコモنزとはーグローバル・コモنزとは何か、構築できるのか、うまく運用できるのか？」の問いに対して、まず従来のコモنزを認識し、その後、新しいコモنزを見てきた。この中で、新たなコモنزは「デジタルの流れ」と「都市化」そして「経済・金融」そして、「資源・エネルギー」の4つのグローバル化の視点を見ながら、文化のコモنزや知識のコモنز、コミュニティのコモنز等が重なり合っている。いずれも住民の意識がどのように動くかにより大きく変わってくる。今回、特に世界的なグローバル化、物理的親密性の高まりにより、新たなコモنزとしての「グローバル・コモنز」を考察し、うまく運用できるのかに関して、国際政治的に各種の機関の一種の老朽化や一国中心主義の台頭により危うくなりかけてきたと感じている。今年度の世界的トピックスとしてのCOVID-19による社会の混乱は、特に感染症といった、従来それほど気にかけてこなかった問題から再検討を余儀なくされた。これが21世紀の一つの哲学的見直し、反省の基調になっていくのではないかと考えられる。

私的権利の世界と共同、共有・共同利用の世界との接点が見つかるよう期待したい。

参考資料・文献

- ① ドラネ・H.メドウズ（ローマクラブ）「成長の限界」1972年 ダイヤモンド社
- ② 宇沢 公文他「社会的公共資本 コモンズと都市」1994年 東京大学出版会
- ③ 前山総一郎 「URBAN HOUSING Science」（都市の居住を支えるコモンズ）都市住宅学 90号 2015SUMMER （P4-P11）
- ④ 磯辺俊彦 「研究ノート「コモンズという言葉で何が言いたいのか？」
- ⑤
- ⑥